



高知県オフセット・クレジット認証運営委員会 御中  
(事務局:高知県オフセット・クレジット認証センター)

平成24年2月29日

### 温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

高知県オフセット・クレジット(高知県J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
高知県津野町 龍馬の森間伐推進プロジェクト			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	高知県津野町 (コウチケンツノチョウ)		
住所	〒785-0201 高知県高岡郡津野町永野471番地1		
代表者氏名	津野町長 池田三男	代表者役職	町長
担当者氏名	岡田 浩久	担当者 所属部署・役職	産業建設課 主任
担当者 E-mail	okada@town.kochi-tsuno.lg.jp	担当者電話番号	0889-55-2021
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	須崎地区森林組合		
プロジェクト参加者名	福島ミドリ安全株式会社		
高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	高知県津野町 (コウチケンツノチョウ)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	高知県 J-VER 制度森林吸収プロジェクトバリデーションチーム		
検証機関名	一般財団法人日本品質保証機構		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	KO_0002
プロジェクト登録日	平成22年7月5日
プロジェクト概要 <sup>※1</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p><b>【プロジェクトの目的・内容】</b></p> <p>(1)目的                      本事業では、採算性の低い津野町内の森林の整備を加速化させることで、CO2の吸収量を増大させることを目的とし、また、CO2吸収量を将来的に金銭価値化(クレジット化)することで、森林整備にかかるコスト負担を低減し、間伐を促進する。併せて、計画的に間伐を進めることで、林業従事者の就労の場を確保し、雇用の安定化を図ることで、林業の担い手の確保、育成に努める。</p> <p>(2)内容                      本事業は、高知県高岡郡津野町に位置する町有林を活用したプロジェクトである。このプロジェクトの背景には、林業の採算性の低下が挙げられる。森林の整備には多額の経費が必要で林業の投資回収年数も極めて長いため、保育段階での間伐では収益が得られないばかりか、間伐経費から造林事業等の補助金受給を差し引いた森林所有者負担が必要となる。当プロジェクトでは、オフセット・クレジット(J-VER)制度による資金を調達することにより、町の負担を軽減することで森林整備を推進していくことが可能となり、公益性を高め、温暖化対策としてのCO2吸収対策の推進が期待される。また、森林整備が加速し、森林資源の循環による安定的な雇用の創出や、地域での人口減抑制・新規定着など、山村地域の産業振興が推進される効果、更には、採算の取れる産業として、町内の民有林の森林整備のモデルとなることが期待される。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b>                      プロジェクト実施地は全て森林施業計画の認定を受けていることから森林法第5条に定める森林であること、クレジット発行対象期間内に当該森林の転用、主伐は計画されていないこと、2007年4月1日以降の森林施業計画に基づき施業(間伐)が計画されていること、クレジット終了期間終了後10年間においても適切に森林施業計画を更新していくとしていることから、ポジティブリスト No.R.001との整合性が取れている。</p> <p><b>【法令遵守状況】</b>                      間伐終了後は伐採届を提出するなど、森林法他関連法令を遵守している。</p>

※1 プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	<p><b>【採用技術】</b></p> <p>(間伐面積測定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルレーザーコンパス Trupulse360B レーザーテクノロジー社製(アメリカ) 平成21年度導入</li> <li>・GPS Pathfinder Pro XT Trimble 社製(アメリカ) 平成21年度導入</li> </ul> <p>(樹高測定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルレーザーコンパス Trupulse360B レーザーテクノロジー社製(アメリカ) 平成21年度導入</li> </ul> <p><b>【モニタリング方法】</b></p> <p>モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト用)Ver.3.0 により、GPS 測定器、レーザーコンパス、高知県民有林収穫表等を用い、森林面積、樹高、成長量を測定した。</p> <p><b>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</b></p> <p>モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト用)Ver.3.0 に準拠している。</p> <p><b>【モニタリング体制】</b></p> <p>モニタリング実施責任者から提出されたデータについて、プロジェクト事業者の森林吸収量算定者においてデータ確認しモニタリング報告書を作成、森林吸収量算定確認者によりモニタリング報告書、データ入力の確認、森林吸収量算定承認者によりモニタリング報告書の承認を行い、最終的に森林吸収量算定責任者に報告された。また、森林吸収量算定承認者から内部監査者にモニタリング報告の提出がなされ、内部監査を実施、森林吸収量算定責任者に報告された。</p> <p><b>【QA / QC 体制】</b></p> <p>モニタリングはプロジェクト事業者において実施し、モニタリングの際には、機器を正確に使用するため校正を実施した。また、モニタリングの際には、モニタリング代表事業者担当者も立会し、適正に実施されているか確認した。</p> <p>その他、モニタリング事業者においては、県等が主催、また、自らが実施する森林施業研修会や労働安全衛生に関する講習会を定期的実施、また、プロジェクト代表事業者及びプロジェクト事業者においては、県等が実施するモニタリングに関する研修会に定期的に参加し、施業効率の改善、モニタリング技術の向上に努めた。</p> <p>(その他特筆すべき事項)</p> <p>なし</p>
--	--

モニタリング結果概要 ※2	☑ プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 ☑ モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 ☑ モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。  (その他特筆すべき事項) なし						
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) Ver. 3.0						
適用方法論	方法論番号	R001 Ver. 3.0					
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)					
<b>モニタリング結果</b>							
モニタリング期間	2010年11月1日～ 2011年12月31日						
モニタリング対象面積	29.40ha						
吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2			28.89	163.35		192.25
認証依頼吸収量	192 t-CO2 ※3						

※2 モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

※3 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： <u>津野町</u></p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度実施要綱 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p><b>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された吸収量については、高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています</p> <p style="padding-left: 40px;">類似制度名： <u>(例:高知県協働の森 CO2 吸収認証制度)</u></p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された吸収量については、高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された吸収量については、高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された吸収量については、高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 40px;">理由： _____</p> <p><b>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度利用約款及び森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値が高知県オフセットクレジット(高知県 J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

	<p><b>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 出版物（環境報告書/定期刊行物）</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><b>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。 制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p>		
<b>ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）</b>			
事業者名		印	
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	

備考欄